

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	上越市地域水産業再生委員会
代表者名	仲田 紀夫（上越市漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	上越市漁業協同組合、上越市
オブザーバー	新潟県、新潟県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	上越市直江津区・大潟区・柿崎区・谷浜桑取区・名立区 小型底曳網漁業（7名）、ごち網漁業（2名）、刺網漁業（22名）、籠漁業（9名）、一本釣漁業（25名）、計65名 令和 4 年 1 2 月時点
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

上越市は、新潟県の南西部に位置し、人口約18万人からなる市で、平野部、山間部、海岸部と変化に富んだ地形を有し、美しい景観や多様な自然に恵まれている。また、古くから交通の要衝として栄え、現在においても重要港湾の直江津港をはじめ、北陸新幹線や北陸自動車道、上信越自動車道が広域的な交流を支えるとともに、北陸新幹線、JR 信越本線、ほくほく線等の鉄道網も整備され、地域内の往来や近隣地域との交流を支え、交流圏域の拡大等が期待される。

しかし、現在の上越市地区における漁業環境については、異常気象や海水温の上昇など様々な要因により水産資源は減少し、昭和後期には 8 0 0 トンから 8 5 0 トンで推移していた漁獲量は、近年では約166トンと減少傾向にあることや、魚価の低迷、漁業者の高齢化や担い手不足に伴う組合員数の減少など漁業環境の悪化に歯止めが効かない状況となっている。

燃油が高騰し、高止まりが続いているため、漁業経営セーフティネット構築事業の加入促進に努め、漁業者の自助努力として減速航行などを行い、省燃油活動推進事業の活用など関係機関と一体となり燃油高騰対策に取り組んでいる。

地域の活性化には、地域資源（未利用魚を含む）を活かした水産物の加工・販売、流通の取組が必要であると認識されつつある。

(2) その他の関連する現状等

上越市は平成 1 7 年 1 月 1 日に近隣市町村と合併し、新潟県で人口第 3 位の市で農林水産業の他、化学、金属、プラスチック製品並びに電子関連部品製造等の二次産業も盛んであり、鉄道、高速道路の交通網が整っており、アクセスが便利なことから観光に利用され、地域産業発展にも貢献している。

豊かな漁場になるように魚の森づくり活動として、植林箇所の下草刈りなど森林保全に努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

第2期で成果のあった、ヒラメや真鯛の活け罾、神経罾については、技術の浸透のため、高鮮度出荷の重要性の理解を深め、さらに水産事業者と意見交換を行い魚価の向上に努める。地産地消を拡大するため、地域のイベントなどでのPRや上越市が作成するガイドブックを地場産の魚やそれを取り扱う飲食店や小売店の紹介に活用して地元水産物の消費拡大を図る。

なお、未達成であった、加工施設の整備による低・未利用魚の加工品の開発・販売については、水産事業者等の加工施設を活用し、連携して開発や販売、消費者ニーズの分析や販路等の検討を行う。荷捌き施設・保管施設の整備については、既存の施設を改修等行いながら実施する。

また、水産物の安定的な漁獲を確保するため、ヒラメやクルマエビの種苗の放流を継続して行い、資源確保・再生に取り組む。

2 漁業コスト削減のための取組

継続して燃油の高騰対策として、省燃油活動推進事業や省エネ機器等導入推進事業を活用し、漁業コストを削減し、漁業者の所得の向上を図るとともに、漁業者の安心・安全な漁業活動基盤を確保する。

3 漁村の活性化のための取組

新規漁業就業者並びに潜水器漁業の担い手確保に取り組む。

上越市地区舩いプロジェクトの対象となっているイワガキの漁獲量増大及び流通拡大を図るため、潜水土の確保をする。

(3) 資源管理に係る取組

漁獲努力量の削減等については、新潟県資源管理指針及び漁業種類ごとに策定されている資源管理計画の確実な遵守により履行する。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比） 3 %

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>①魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業者と共に当地区の低・未利用魚について、水産事業者等と連携して加工品の開発等、利用方法の情報収集を進めるとともに、消費者ニーズの分析等検討して活用を図る。 ・漁協は、ヒラメや真鯛等の年々魚価の低迷が続いている魚種について、水産事業者等と情報交換を行い、漁獲物の活〆、神経〆、冷却、施氷技術等による高鮮度出荷を組合員に勧め魚価の向上を図る。 ・漁協は新潟越後広域水産業再生委員会で進めている「神経〆の認定制度」の漁業者の取得を支援し、作成したリーフレットを活用して魚価の向上を図る。 ・漁協は、漁業者と共に、地域のイベントに参加し地元水産物の調理方法や当地区における四季折々の旬の魚をPRするほか、直売の実施を検討するなど魚食普及に努め、さらに行政と連携し、上越市が作成するガイドブックを地場産の魚やそれを取り扱う飲食店や小売店の紹介に活用してPRするなど地産地消の取り組みを推進し、地元水産物の消費拡大を図る。 <p>②資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業者と共に、水産物の安定的な漁獲を確保するため、ヒラメやクルマエビの種苗の放流を積極的に行い、資源確保・再生に取り組む。 ・漁業者は、漂流漂着物、堆積物の除去を行い、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>③漁協は、漁業者と共に、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット事業への加入促進活動に取り組む。</p> <p>④漁協は、漁業者と共に、定期的な船底清掃や減速航行の実施などの省燃油活動を推進する。</p> <p>⑤漁協は、漁業者と共に、資源管理計画に基づく、休漁日の遵守の徹底による漁業経費の削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>⑥漁業者の育成・担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、生鮮魚介類を持続的に消費者に提供し、漁協の存続を図るために、新規漁業就業者の確保に努める。 ・漁協は、漁業者と共に新規就業者に対し、漁業研修を実施するなど漁業者の確保に取り組む。 ・漁協は、上越市地区舳いプロジェクトの対象となっているイワガキの漁獲量増大及び流通拡大を図るため、潜水士の確保を検討する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生プラン推進等支援事業・・・① ・水産多面的機能発揮対策事業・・・① ・漁業収入安定対策事業・・・②⑤ ・漁業人材育成総合支援事業・・・⑥ ・漁業経営セーフティーネット構築事業・・・③

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 4.8 %

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業者と共に当地区の低・未利用魚について、水産事業者等の加工施設にて加工品の試作、コストの検証、製造・供給体制を模索し、消費者ニーズの分析等活用方法を検討し活用を図る。
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、ヒラメや真鯛等の年々魚価の低迷が続いている魚種について、組合員漁獲物の活〆、神経〆、冷却、施氷技術等を普及させ、水産事業者等と情報交換して、その情報を共有し魚価の向上を図る。 ・漁協は新潟越後広域水産庁再生委員会で進めている「神経〆の認定制度」の漁業者の取得を支援し、作成したリーフレットを活用して魚価の向上を図る。 ・漁協は、漁業者と共に、地域のイベントに参加し地元水産物の調理方法や当地区における四季折々の旬の魚をPRするほか、直売の実施を検討するなど魚食普及に努め、さらに行政と連携し、上越市が作成するガイドブックを地場産の魚やそれを取り扱う飲食店や小売店の紹介に活用してPRするなど地産地消の取り組みを推進し、地元水産物の消費拡大を図る。 <p>②資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業者と共に、水産物の安定的な漁獲を確保するため、ヒラメやクルマエビの種苗の放流を積極的に行い、資源確保・再生に取り組む。 ・漁業者は、漂流漂着物、堆積物の除去を行い、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	<p>③漁協は、漁業者と共に、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット事業への加入促進活動に取り組む。</p> <p>④漁協は、漁業者と共に、定期的な船底清掃や減速航行の実施などの省燃油活動を推進する。</p> <p>⑤漁協は、漁業者と共に、資源管理計画に基づく、休漁日の遵守の徹底による漁業経費の削減を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>⑥漁業者の育成・担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、生鮮魚介類を持続的に消費者に提供し、漁協の存続を図るために、新規漁業就業者の確保に努める。 ・漁協は、漁業者と共に新規就業者に対し、漁業研修を実施するなど漁業者の確保に取り組む。 ・漁協は、上越市地区舩いプロジェクトの対象となっているイワガキの漁獲量増大及び流通拡大を図るため、潜水土の確保の実施を検討する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生プラン推進等支援事業・・・① ・水産多面的機能発揮対策事業・・・① ・漁業収入安定対策事業・・・②⑤ ・漁業人材育成総合支援事業・・・⑥ ・漁業経営セーフティーネット構築事業・・・③

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）6.5%

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業者と共に当地区の低・未利用魚について、水産事業者等の加工施設にて加工品の試作、コストの検証、製造・供給体制を模索し、消費者ニーズの分析等活用方法を検討し活用を図る。 ・漁協は、ヒラメや真鯛等の年々魚価の低迷が続いている魚種について組合員漁獲物の活〆、神経〆、冷却、施氷技術等を普及させ、水産事業者等と情報交換して、その情報を共有し魚価の向上を図る。 ・漁協は新潟越後広域水産庁再生委員会で進めている「神経〆の認定制度」の漁業者の取得及び認定者を支援する。 ・漁協は、漁業者と共に、地域のイベントに参加し地元水産物の調理方法や当地区における四季折々の旬の魚をPRするほか、直売を実施するなど魚食普及に努め、さらに行政と連携し、上越市が作成するガイドブックを地場産の魚やそれを取り扱う飲食店や小売店の紹介に活用してPRするなど地産地消の取り組みを推進し、地元水産物の消費拡大を図る。
--------------	--

	<p>②資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業者と共に、水産物の安定的な漁獲を確保するため、ヒラメやクルマエビの種苗の放流を積極的に行い、資源確保・再生に取り組む。 ・漁業者は、漂流漂着物、堆積物の除去を行い、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	<p>③漁協は、漁業者と共に、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット事業への加入促進活動に取り組む。</p> <p>④漁協は、漁業者と共に、定期的な船底清掃や減速航行の実施などの省燃油活動を推進する。</p> <p>⑤漁協は、漁業者と共に、資源管理計画に基づく、休漁日の遵守の徹底による漁業経費の削減を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>⑥漁業者の育成・担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、生鮮魚介類を持続的に消費者に提供し、漁協の存続を図るために、新規漁業就業者の確保に努める。 ・漁協は、漁業者と共に新規就業者に対し、漁業研修を実施するなど漁業者の確保に取り組む。 ・漁協は、上越市地区舳いプロジェクトの対象となっているイワガキの漁獲量増大及び流通拡大を図るため、潜水土の確保の検討をする。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生プラン推進等支援事業・・・① ・水産業強化支援事業・・・① ・水産多面的機能発揮対策事業・・・① ・漁業収入安定対策事業・・・②⑤ ・漁業人材育成総合支援事業・・・⑥ ・漁業経営セーフティーネット構築事業・・・③

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.3%

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業者と共に当地区の低・未利用魚について、水産事業者等の加工施設にて、連携して加工品の製造・供給体制を確立させ、消費者ニーズの分活用方法や販路を検討し活用を図る。 ・漁協は、ヒラメや真鯛等の年々魚価の低迷が続いている魚種について、組合員漁獲物の活〆、神経〆、冷却、施氷技術等を普及させ、水産事業者等と情報交換して、その情報を共有し魚価の向上を図る。 ・漁協は新潟越後広域水産庁再生委員会で進めている「神経〆の認定制度」の漁業者の取得及び認定者を支援する。 ・漁協は、漁業者と共に、地域のイベントに参加し地元水産物の調理方法や当地区における四季折々の旬の魚をPRするほか、即売会を実施するなど魚食普及に努め、さらに行政と連携し、上越市が作成するガイドブックを地場産の魚やそれを取り扱う飲食店や小売店の紹介に活用してPRするなど地産地消の取り組みを推進し、地元水産物の消費拡大を図る。 <p>②資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業者と共に、水産物の安定的な漁獲を確保するため、ヒラメやクルマエビの種苗の放流を積極的に行い、資源確保・再生に取り組む。 ・漁業者は、漂流漂着物、堆積物の除去を行い、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	<p>③漁協は、漁業者と共に、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット事業への加入促進活動に取り組む。</p> <p>④漁協は、漁業者と共に、定期的な船底清掃や減速航行の実施などの省燃油活動を推進する。</p> <p>⑤漁協は、漁業者と共に、資源管理計画に基づく、休漁日の遵守の徹底に</p>

	<p>よる漁業経費の削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>⑥漁業者の育成・担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、生鮮魚介類を持続的に消費者に提供し、漁協の存続を図るために、新規漁業就業者の確保に努める。 ・漁協は、漁業者と共に新規就業者に対し、漁業研修を実施するなど漁業者の確保に取り組む。 ・漁協は、上越市地区舫いプロジェクトの対象となっているイワガキの漁獲量増大及び流通拡大を図るため、潜水士の確保を検討する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生プラン推進等支援事業・・・① ・水産業強化支援事業・・・① ・水産多面的機能発揮対策事業・・・① ・漁業収入安定対策事業・・・②⑤ ・漁業人材育成総合支援事業・・・⑥ ・漁業経営セーフティネット構築事業・・・③

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業者と共に当地区の低・未利用魚について、水産事業者等の加工施設にて加工品を製造し販路を確保し活用を図る。 ・漁協は、ヒラメや真鯛等の年々魚価の低迷が続いている魚種について、組合員漁獲物の活〆、神経〆、冷却、施氷技術等の技能を定着させ高鮮度出荷を推し進め、水産事業者等と情報交換して、その情報を共有し魚価の向上を図る。 ・漁協は新潟越後広域水産庁再生委員会で進めている「神経〆の認定制度」の漁業者の取得及び認定者を支援する。 ・漁協は、漁業者と共に、地域のイベントに参加し地元水産物の調理方法や当地区における四季折々の旬の魚をPRするほか、直売を実施するなど魚食普及に努め、さらに行政と連携し、上越市が作成するガイドブックを地場産の魚やそれを取り扱う飲食店や小売店の紹介に活用してPRするなど地産地消の取り組みを推進し、地元水産物の消費拡大を図る。 <p>②資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業者と共に、水産物の安定的な漁獲を確保するため、ヒラメやクルマエビの種苗の放流を積極的に行い、資源確保・再生に取り組む。 ・漁業者は、漂流漂着物、堆積物の除去を行い、水産資源の生育環境と水質の改善に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>③漁協は、漁業者と共に、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット事業への加入促進活動に取り組む。</p> <p>④漁協は、漁業者と共に、定期的な船底清掃や減速航行の実施などの省燃油活動を推進する。</p> <p>⑤漁協は、漁業者と共に、資源管理計画に基づく、休漁日の遵守の徹底による漁業経費の削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>⑥漁業者の育成・担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、生鮮魚介類を持続的に消費者に提供し、漁協の存続を図るために、新規漁業就業者の確保に努める。 ・漁協は、漁業者と共に新規就業者に対し、漁業研修を実施するなど漁業者の確保に取り組む。 ・漁協は、上越市地区舫いプロジェクトの対象となっているイワガキの漁

	獲量増大及び流通拡大を図るため、潜水土を確保する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜の活力再生プラン推進等支援事業・・・① ・ 水産業強化支援事業・・・① ・ 水産多面的機能発揮対策事業・・・① ・ 漁業収入安定対策事業・・・②⑤ ・ 漁業人材育成総合支援事業・・・⑥ ・ 漁業経営セーフティネット構築事業・・・③

(5) 関係機関との連携

再生委員会が中心となって、行政、水産系統団体、その他関係機関との連携を密に取りながら、取組の効果発現を目指しつつ、地域の活性化を推進する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組成果を評価、分析するため、委員会は毎年度末に開催する会議において、委員会が策定した自己評価案に評価意見を付して、浜プラン評価案を審議決定し、次年度の取組改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	-----
	目標年	-----

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

未利用魚を活用した加工品の作成	基準年	令和4年度： 0	種類
	目標年	令和10年度： 2	種類

担い手確保	基準年	令和4年度： 0	人
	目標年	令和10年度： 2	人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>水産事業者等と連携して消費者ニーズを把握し、2種類以上の低・未利用魚を活用した加工品を作成し、漁業所得の向上につなげる。</p> <p>漁船乗組員従事者から後継者への育成、ダイビング経験者への声掛けにより担い手の確保を図る。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
①浜の活力再生プラン推進等支援事業	・ 目標である漁業所得の向上10%以上を確保する。
②水産業強化支援事業	・ 水産事業者等と連携により、低・未利用魚を活用した加工品を作成し、漁業所得を向上させる。
③水産多面的機能発揮対策事業	・ 漁業者自ら、漁場や干潟の保全活動を行うとともに、漁港を有効活用することにより、水産資源の生産工場を促し、漁業所得を確保する。
④漁業人材育成総合支援事業	・ 年々深刻化する漁業者の高齢化、担い手不足を打開し、また、浜のリーダー育成にも取り組み、浜の長期的な活性化を図る。
⑤漁業経営セーフティネット構築事業	・ 燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定化を図り、漁業所得を確保する。
⑥漁業収入安定対策事業	・ 漁業者自らが資源管理や漁場の改善に積極的に取り組む。